



避難所にこそ

欲しい

女性リーダー

避難所が生活の場に

用の物干し場もなかつたという話も伝わってきました。
快適な生活とはかけ離れた雑然とした避難所の光景がニュースで流れたりとき、これが戦後の高度経済成長を経て先進国の仲間入りをし、自他共に技術立国と認めてきた國の現実かと目を疑つた視聴者も大勢いたはずです。

3・11の大災害で私たちはいくつも問題もその一つです。

仮設住宅ができるまでの長期間、避難所は人々の生活の場となり、病人や高齢者の中には命を落とす人もいました。3・11は「日常の弱者が災害時の弱者になる」ということを教えてくれたのです。

避難所には毛布やお米、ミルクなどの物資はあつても、長引く避難生活で必要となつた高齢者用のおむつ、障がい者やアレルギー体質の人、その他の病人たちの特別食、女性の生理用品、調味料などは足りませんでした。

ダンボールで仕切られた避難所の狭いスペースではプライバシーを守ることもままならず、女性たちの授乳や着替えも困難をきたしたようです。男女別トイレが少なく、下着を干せる女性

う女性の特性を生かし、被災者の洗濯物をボランティアが自宅で洗濯して届けるNPO法人イコールネット仙台が仕掛けた「せんたくネット」の活動も注目されました。

●今後の課題と希望

こうした女性の特性や視点を生かした防災や復興の取り組みの重要性を国も認め、災害対策基本法に「女性の参画・男女双方の視点」と明記していますが、「文言を入れたり、一人一人の女性を会議のメンバーに入れるだけでは本当の実践にならない」と前千葉県知事、堂本暁子さんは手厳しい。

日ごろから地域のボランティア活動で主体的に活動をしている女性たちはネットワーク作りが得意です。育児や介護の担い手でもある女性たちはきめ細かい心配りで相手の立場に配慮し、相手に寄り添うのも得意です。

未だに男性中心である日本社会の構造や制度が本格的な実践の壁となつていることは否めません。

それ故、「女性がリーダーとなつた避難所はうまくいっていた。女性たちに期待したい」と大田区の防災・危機管理担当部長の河野さん。行政が主導する避難所ではコミュニケーションが取りにくく、3・11では、生活のプランナーとい

3・11の教訓を踏まえ、国と地域、男性と女性、それぞれが得意分野を生かした多角的な防災への取り組みが今、急がれます。

地方防災会議の委員に占める女性の場合										(備考) 1.内閣府男女共同参画局資料より作成 2.平成24年4月現在					
都道府県	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性割合(%)	都道府県	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性割合(%)	都道府県	委員総数(人)	うち女性の委員数(人)	女性割合(%)	都道府県	委員総数(人)		
北海道	58	4	6.9%	東京都	62	0	0.0%	滋賀県	51	1	2.0%	香川県	50	4	8.0%
青森県	49	4	8.2%	神奈川県	49	5	10.2%	京都府	59	3	5.1%	愛媛県	44	0	0.0%
岩手県	57	1	1.8%	新潟県	58	4	6.9%	大阪府	53	1	1.9%	高知県	52	3	5.8%
宮城県	49	1	2.0%	富山県	56	4	7.1%	兵庫県	49	3	6.1%	福岡県	48	0	0.0%
秋田県	54	2	3.7%	石川県	60	2	3.3%	奈良県	53	4	7.5%	佐賀県	52	3	5.8%
山形県	50	2	4.0%	福井県	55	1	1.8%	和歌山县	48	0	0.0%	長崎県	66	3	4.5%
福島県	49	3	6.1%	山梨県	55	1	1.8%	鳥取県	54	9	16.7%	熊本県	56	1	1.8%
茨城県	45	1	2.2%	長野県	57	1	1.8%	島根県	59	8	13.6%	大分県	44	2	4.5%
栃木県	49	2	4.1%	岐阜県	51	3	5.9%	岡山县	48	3	6.3%	宮崎県	45	1	2.2%
群馬県	42	1	2.4%	静岡県	48	2	4.2%	広島県	55	0	0.0%	鹿児島県	56	1	1.8%
埼玉県	63	3	4.8%	愛知県	66	0	0.0%	山口県	57	1	1.8%	沖縄県	50	3	6.0%
千葉県	54	1	1.9%	三重県	48	1	2.1%	徳島県	53	10	18.9%	合計	2,486	113	4.5%